

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年12月18日
【事業年度】	第38期（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日）
【会社名】	株式会社 明智ゴルフ倶楽部
【英訳名】	AKECHI GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸谷 隆平
【本店の所在の場所】	岐阜県恵那市明智町吉良見字西山980番地の 2
【電話番号】	0 5 7 3（ 5 4 ） 3 1 3 1（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 萩野 剛年
【最寄りの連絡場所】	岐阜県美濃加茂市山之上町3300番地の1
【電話番号】	0 5 7 4（ 2 3 ） 1 1 8 8
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 萩野 剛年
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高 (千円)	3,410,377	3,381,053	3,394,909	3,455,174	3,330,205
経常利益 (千円)	297,288	188,664	226,091	244,656	187,458
当期純利益 (千円)	1,053,649	416,750	342,817	345,640	208,922
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	31,098	23,080	30,465	45,880	30,086
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	929,829	929,829	929,829	929,829	929,829
純資産額 (千円)	4,014,968	4,431,719	4,774,536	5,120,177	5,329,099
総資産額 (千円)	13,099,805	12,833,294	12,738,499	12,548,828	12,355,818
1株当たり純資産額 (円)	235,021.75	233,188.57	231,680.60	230,160.21	229,241.21
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,133.16	448.20	368.68	371.72	224.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	34.5	37.4	40.8	43.1
自己資本利益率 (%)	30.2	9.8	7.4	6.9	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,861	419,677	489,024	423,223	465,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	796,908	669,265	205,087	617,579	60,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,180	330,730	303,620	358,610	377,640
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,430,240	1,849,922	1,830,239	1,277,273	1,304,993
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	220 〔146〕	202 〔172〕	187 〔170〕	182 〔183〕	175 〔178〕

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和52年7月	会社設立。
昭和52年11月	ゴルフ場経営を開始。
昭和52年12月	明智ゴルフ場東コース18ホール（賃借）西コース18ホール並びに賑済寺ゴルフ場18ホールの営業を開始する。
昭和53年4月	明智ゴルフ場西第3コース（9ホール）をオープンする。
昭和63年11月	かしおゴルフ場18ホール（賃借）の営業を開始する。
平成元年9月	ひるかわゴルフ場18ホール（賃借）の営業を開始する。
平成元年11月	ひるかわゴルフ場27ホール（賃借）全施設の営業を開始する。
平成2年10月	明智ゴルフ場西第3コース9ホール増設し、中コース（18ホール）として営業を開始する。
平成9年4月	荘川ゴルフ場18ホール（賃借）の営業を開始する。
平成13年8月	明智ゴルフ場東コース（18ホール）を富士カントリー株式会社より購入する。
平成16年10月	3ゴルフ場（かしお・ひるかわ・荘川）を有限会社かしおカントリークラブより購入する。
平成18年7月	株式会社明智ゴルフ倶楽部に商号変更する。

3【事業の内容】

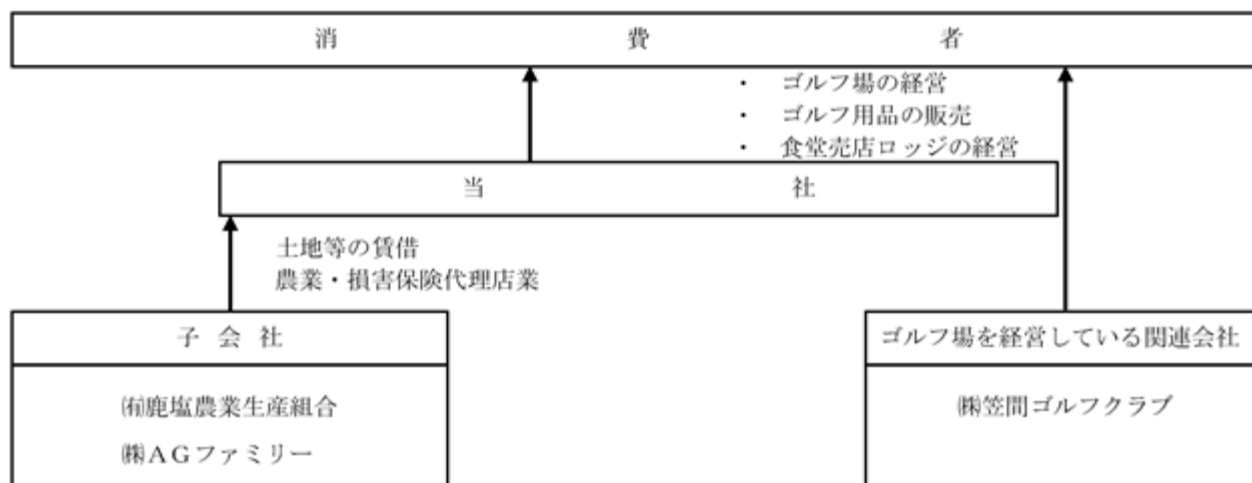
当社グループ（当社、当社の関係会社）は、当社、子会社2社、関連会社1社で構成され、その事業は単一のセグメントとしてゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてゴルフ用品の販売、ゴルフ場の食堂売店ロッジの経営等の事業活動を展開しております。

当社と各関連する会社との関係及び事業上の位置づけは、次のとおりであります。

- ゴルフ場経営・・・当社及び関連会社の㈱笠間ゴルフクラブが国内においてゴルフ場経営を営んでおります。
- 食堂売店ロッジ経営・・・当社及び関連会社の㈱笠間ゴルフクラブが国内において食堂売店ロッジ経営を営んでおります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名 称	住 所	資 本 金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(株)笠間ゴルフクラブ	茨城県笠間市	100,000	ゴルフ場の経営	22.7	18.2	-

(注) 1.有価証券報告書を提出しております。

2.他に子会社2社があります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年(年)	平均年間給与(千円)
175(178)	42歳9ヶ月	9年9ヶ月	3,585

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1年間2,080時間換算)を()外書で記載しております。

2.平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策が下支えするなか、円安・株高を維持し企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどが見られ、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も見られておりますが、引き続き緩やかながらも回復基調で推移しました。

ゴルフ場業界においては、冬季の記録的な大雪や、台風の度重なる上陸など天候不順の影響を受けたことに加え、4月以降は消費税増税とETC割引制度変更によるプレーマインドの低下が入場者数に大きく影響を与える状況となりました。

このような状況のもと、当社は、一昨年より開始した入会預り保証金の抽選償還を本年度も実施し財務体質の健全化を図る一方、スリーピング会員の掘り起しとして、入会登録料の減額キャンペーンを行い新規入会者の増大による倶楽部の活性化を図ってまいりました。また、明智ゴルフ場東コース開場40周年記念行事として、大感謝ウィークの開催、メモリアルオープンコンペ、メンバー様の趣味発表展などの各種イベントの開催を行ったほか、プロショップを美津濃株式会社へ委託し、リニューアルオープンさせ来場動機の向上を図ってまいりました。

さらに、ご来場いただけるお客様へ、安全で快適なゴルフ場を提供するため、ハード面においては、明智ゴルフ場へ自動精算機を導入しフロント周りをリニューアルし、コース内の避難小屋やトイレの増設を行いました。また、最新コース管理機械の購入、樹木粉碎機の導入によるコース美化とエコ活動などの取り組みを行いました。

一方ソフト面では、エチケット・マナーブックの作成やお客様用ディボット袋の設置を行い快適なゴルフプレーの環境改善を行いました。さらに「電話対応コンクール」へ参加をし、接客サービスレベルの向上に取り組んでまいりました。

ゴルフ場営業面では、各ゴルフ場で行っていたポイント優待サービスを倶楽部として統一的に行う「スマイルプロジェクト」を発足させファンの囲い込みを図るとともに、「ぐるり明智ポイントラリー」や、お土産企画、シューズパック、季節感のあるオープンコンペの開催などを行い、低価格競争に巻き込まれない営業努力を行いました。また、レストラン営業では、ディナーショーの開催や、スイーツをはじめとするオリジナルギフトの開発を進め、法事・食事会・仕出し弁当などの積極的展開により売上増大を図ってまいりました。

さらに、スタッフの意識向上と知恵の集結を目的とし、安全衛生点検、提案改善活動、調理コンクールの開催、情報カードによるお客様の声の収集に努め、トータルサービスの向上を図ってまいりました。

子会社の株式会社AGファミリーでは、イチゴ・梨・柿の生産に加え、米の作付け面積を拡大し、高品質な品種の栽培など利益向上に取り組んでおり、ゴルフ場で提供する食事の安全な食材の確保と安心感の向上に寄与しております。また、イチゴジャムに続き「山之上の梨カレー」を開発し、オリジナル商品の拡充を行いました。

当事業年度の業績につきましては、異常気象の影響もあり、入場者は5ゴルフ場で前期比3.4%減の313,584人となりました。売上高は前期比3.6%減の3,330,205千円となり、これらの結果、営業利益は前期比22.7%減の191,448千円、経常利益は前期比23.3%減の187,458千円となりました。当期純利益は前期比39.5%減の208,922千円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ27,720千円増加し、当事業年度末には1,304,993千円（前年同期比2.1%増）となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は465,777千円（前年同期比10.0%増）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上及び減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は60,417千円（前年同期比90.2%減）となりました。これは主に有形固定資産取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は377,640千円（前年同期比5.3%増）となりました。これは長期借入金の返済及び入会預り保証金の返済によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社はゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、以下の記載についてはゴルフ場別に記載しております。

(1) 商品及び原材料の仕入実績

当事業年度の商品及び原材料の仕入実績をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

商品仕入

ゴルフ場別	第37期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	第38期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
(プロショップ商品等)			
明智ゴルフ場(千円)	59,244	33,907	57.2
賑濟寺ゴルフ場(千円)	28,923	19,077	65.9
かしおゴルフ場(千円)	22,057	12,734	57.7
ひるかわゴルフ場(千円)	27,849	16,678	59.8
荘川ゴルフ場(千円)	7,832	3,526	45.0
計(千円)	145,907	85,924	58.8

(注) 1. 上記プロショップ商品等の当事業年度の仕入実績の減少は、主として、平成25年10月1日より、プロショップ商品の販売及び管理を美津濃(株)に委託したことによるものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

原材料仕入

ゴルフ場別	第37期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	第38期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
(レストラン食材等)			
明智ゴルフ場(千円)	127,352	127,425	100.0
賑濟寺ゴルフ場(千円)	56,814	59,280	104.3
かしおゴルフ場(千円)	60,934	61,579	101.0
ひるかわゴルフ場(千円)	70,190	67,562	96.2
荘川ゴルフ場(千円)	33,439	31,928	95.4
計(千円)	348,731	347,776	99.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績をゴルフ場別に示すと次のとおりであります。

ゴルフ場別		第37期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	第38期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
明智ゴルフ場	プレー収入(千円)	614,168	594,786	96.8
	レストラン収入(千円)	354,505	342,643	96.6
	商品売上収入(千円)	74,535	50,702	68.0
	小計(千円)	1,043,209	988,132	94.7
賑濟寺ゴルフ場	プレー収入(千円)	288,523	278,424	96.4
	レストラン収入(千円)	163,415	166,002	101.5
	商品売上収入(千円)	34,198	29,211	85.4
	小計(千円)	486,138	473,638	97.4
かしおゴルフ場	プレー収入(千円)	350,908	344,655	98.2
	レストラン収入(千円)	167,353	166,087	99.2
	商品売上収入(千円)	24,348	18,396	75.5
	小計(千円)	542,610	529,140	97.5
ひるかわゴルフ場	プレー収入(千円)	385,986	366,079	94.8
	レストラン収入(千円)	193,814	191,367	98.7
	商品売上収入(千円)	35,478	28,551	80.4
	小計(千円)	615,278	585,998	95.2
荘川ゴルフ場	プレー収入(千円)	163,910	149,829	91.4
	レストラン収入(千円)	110,926	105,723	95.3
	商品売上収入(千円)	10,067	6,055	60.1
	小計(千円)	284,904	261,608	91.8
本部	登録料収入(千円)	154,208	165,088	107.0
	年会費収入(千円)	328,825	326,600	99.3
	小計(千円)	483,033	491,688	101.7
合計(千円)		3,455,174	3,330,205	96.3

(注) 1. 上記の商品売上収入の当事業年度の減少は、主として、平成25年10月1日より、プロショップ商品の販売及び管理を美津濃(株)に委託したことに伴い、従来の仕入販売による売上計上とする手法から売上手数料として同社から毎月一定額及びプロショップの売上金の一定率を売上計上とする手法に変更したことによるものであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は回復基調にあり、企業の設備投資や賃金の上昇が進むことにより、個人消費の拡大が期待されております。また、オリンピックではゴルフが正式種目となり、平成32年に東京で開催されるなどゴルフへの関心が高まっていくと考えられます。しかしながら消費税率のさらなる引き上げに伴う消費意欲の低下が懸念されるところであり、プレー料金の低価格競争の激化は想定せざるを得ません。このような情勢を踏まえ、「行ってみたいゴルフ場」のブランドづくりと、「また来たいゴルフ場」となる顧客満足度の向上がテーマであります。また、異常気象や、自然災害などの不測の事態に備えた財務体質のさらなる強化や、収益性の向上を図る必要があります。

新年度には、株式会社明智ゴルフ倶楽部へ社名変更をして、10周年の節目の年を迎えます。「行ってみたいゴルフ場」となるべく、10周年記念行事として、参加して楽しいイベントを多数開催してまいります。そして、ご来場いただいたお客様に「また来たいゴルフ場」と言っていただけのために、さらなる従業員の質の向上に取り組んでまいります。

第39期は、6月に明智ゴルフ場で「岐阜県アマチュアゴルフ選手権競技本選」、9月に賑済寺ゴルフ場で「岐阜県民スポーツ大会ゴルフ競技郡市対抗戦」をそれぞれ開催する予定です。これらの大会に向け、当社のスキルを存分に発揮し高いクオリティーのコースを提供することで、倶楽部価値の向上を目指します。

これらの施策を確実に実行することにより、ご来場者および地域社会からの信頼を獲得し、事業運営の安定化を図ってまいります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末（平成26年9月30日）時点において判断したものであります。

（1）株主会員制度と預託金制度の両方が並存していること

会員の地位が法的に異なっております。株主会員については、当社の株主としての地位を有し議決権を有します。預託金会員については、債権者としての地位を有します。預託金制度は、期限の利益喪失後、会員の希望により償還されるべきものと考えておりますが、財政面の負担があまりにも大きいことから、預託金会員の皆様に償還期限の延長及び抽選償還をお願いしております。

（2）種類株式を発行していること

当社は種類株式を発行しており、各種株式は残余財産分配権が異なっております。その分配額は、優先株式1株につき、普通株式35株の分配額と同額であり、普通株式に先立って優先株式に分配されます。また、普通株式1株の分配額は劣後株式35株の分配額と同額であり、劣後株式に先立ち普通株式に分配されます。

（3）配当政策に関すること

当社は利益配当を行っておりません。その基本的考え方は、株主により良いゴルフ場及び付帯施設での快適なプレー環境を維持することで、利益の還元を図っていくことと考えております。今後とも内部留保に努めてまいります。

（4）預託金について償還問題が存在していること

当社といたしましては、会員の皆様に償還期限の延長をお願いしておりますが、期限の利益を喪失している一部会員からの追加訴訟が起きる可能性は否定しきれません。

（5）競合等により売上単価が減少傾向にあること

来場者数は経営努力により増加するよう働きかけておりますが、しかしながらゴルフ場の競合により価格引下げ競争が激しいこともあり、中長期的な売上単価の下落傾向は継続する可能性があります。

（6）個人情報の管理について

当社は会員等利用者の個人情報を保有しており、その外部漏洩に関して細心の注意をはらっております。また従業員の情報管理については教育を行っておりますが、万一個人情報が漏洩した場合、当社の信用失墜はもとより財務にも影響があります。

（7）経営成績の季節的変動及び気象の影響

当社の売上高は、その性質上、春、秋の季節には他の季節に比べて多くなります。また一部コースは冬季閉鎖をします。さらにすべてのコースで長期間の降雨、高温、豪雪等の異常気象により売上高が減少することがあります。したがって、経営努力にもかかわらず天候の異変により売上高が大きく減少する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

プロショップ商品販売委託契約

相手方の名称	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
美津濃(株)	ゴルフ用品	平成25年 7 月 1 日	プロショップ商品の販売及び管理	平成25年10月 1 日から平成26年 9 月30日 以降自動更新

上記については、売上手数料として同社から毎月一定額及びショップの売上金の一定率をいただいております。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して193,009千円(1.5%)減少し、12,355,818千円となりました。

流動資産は同426,101千円(18.3%)減少し、1,899,355千円となりました。この主な要因は、定期預金450,000千円が満期につき、長期定期預金の長期預金への預入れ、商品が13,452千円減少し、原材料及び貯蔵品が11,227千円増加したことによるものです。

固定資産は同233,091千円(2.2%)増加し10,456,462千円となりました。この主な要因は、長期預金が450,000千円増加し、投資有価証券が100,360千円減少、減価償却による有形固定資産の簿価が68,447千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して401,932千円(5.4%)減少し7,026,718千円となりました。

流動負債は同56,424千円(7.4%)増加し、812,146千円となりました。この主な要因は、未払消費税等が37,807千円の増加、未払金が8,453千円増加したことによるものです。

固定負債は同458,356千円(6.8%)減少し、6,214,572千円となりました。この主な要因は、長期借入金283,440千円、入会預り保証金183,330千円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の部合計は、前事業年度末の純資産の部合計と比較して208,922千円(4.0%)増加し、5,329,099千円となりました。この要因は主に当期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載のとおりです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資に要した金額は、143,308千円(有形固定資産142,790千円、無形固定資産518千円)であります。その主たるものは、自動精算機およびフロント周辺整備、ロッカー室・脱衣室エアハン更新、コース内避難小屋及びトイレ、カート道路補修工事、乗用カート、乗用5連ロータリーモアの購入等を行いました。これらに要した資金は、自己資金をもって充当いたしました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は岐阜県内に東濃地区2ヶ所、中濃地区2ヶ所、飛騨・高山地区1ヶ所のゴルフ場を運営しており、主要な設備は以下のとおりであります。

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	コース勘定 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
明智ゴルフ場・ひるかわゴルフ場 (岐阜県恵那市・中津川市)	ゴルフ場 (81ホール)	551,681	67,081	3,774,953	1,170,474 (4,035,315) [41,531]	43,907	5,608,097	104 (103)
賑済寺ゴルフ場・かしおゴルフ場 (岐阜県美濃加茂市・加茂郡 川辺町)	ゴルフ場 (36ホール)	358,132	23,333	2,072,133	621,403 (1,343,055) [69,385]	30,066	3,105,068	49 (56)
荘川ゴルフ場 (岐阜県高山市)	ゴルフ場 (18ホール)	61,328	6,826	164,155	24,707 (1,248,817) [0]	4,498	261,515	8 (14)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地面積の〔 〕書きは、賃借面積を示しており、外書きであります。

3. 従業員数欄の(外書)はパートタイマー及びアルバイトの臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,000
優先株式	15,000
劣後株式	760,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,337	227,337	非上場	(注) 1.2.3.4.5.6.
優先株式	12,492	12,492	非上場	
劣後株式	690,000	690,000	非上場	
計	929,829	929,829	-	-

(注)1. 完全議決権株式であります。

2. 残余財産を分配するときは、普通株式に先だって優先株式に分配をなし、その分配額は、優先株式1株につき普通株式35株の分配額と同等とします。普通株式1株の分配額は劣後株式35株の分配額と同等とし、劣後株式に先だって分配します。普通株式1株の分配額は、50,000円とします。

3. 当社の優先株式を所有し、かつ、普通株式を所有する株主は、明智ゴルフ倶楽部規約・会員資格規定(以下、倶楽部規約という。)にもとづき当社の経営するゴルフ場の一般会員となる資格を有し、当会社の普通株式を所定数、所有する株主は、倶楽部規約にもとづき当社の経営するゴルフ場の平日会員となる資格を有します。

4. 当社の発行するすべての株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受ける必要があります。(平成22年12月16日開催の劣後株式種類株主総会及び平成22年12月21日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われました。)

5. 当社は単元株制度は採用しておりません。

6. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年2月28日 (注)	—	929,829	44,461,210	100,000	—	—

(注) 平成21年12月22日開催の定時株主総会において、資本金を44,461,210千円を減少し、うち41,599,891千円を欠損の填補に充てて欠損を解消し、残高2,861,318千円はその他資本剰余金に計上することを決議し、平成22年2月28日に減資が完了したものであります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況						合計	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等			個人その他
					個人以外	個人		
株主数（人）	1	8	1	2,224	-	1	9,645	11,880
所有株式数 （株）	3	245	45	53,725	-	20	173,299	227,337
所有株式数の 割合（％）	0.00	0.10	0.01	23.63	-	0.00	76.23	100.00

優先株式

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	1	8	1	2,194	-	1	9,306	11,511
所有株式数 （株）	3	13	1	2,826	-	1	9,648	12,492
所有株式数の 割合（％）	0.02	0.10	0.00	22.62	-	0.00	77.23	100.00

劣後株式

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数（人）	-	-	-	5	-	-	-	5
所有株式数 （株）	-	-	-	690,000	-	-	-	690,000
所有株式数の 割合（％）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社可児ゴルフ倶楽部	岐阜県可児市久々利向平221番地の2	180,000	19.35
株式会社房総カントリークラブ	千葉県長生郡睦沢町妙楽寺字直沢2300番地	172,850	18.58
株式会社笠間ゴルフクラブ	茨城県笠間市池野辺2523番地	170,023	18.28
一般社団法人明智倶楽部	岐阜県恵那市明智町吉良見字西山980番地の2	123,476	13.27
一般社団法人有報倶楽部	茨城県笠間市池野辺2523番地	51,000	5.48
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1	184	0.01
藤吉工業株式会社	名古屋市中村区太閤4丁目2-8	151	0.01
青山眼鏡株式会社	福井県鯖江市神中町2丁目3-30	147	0.01
千代田鋳螺株式会社	愛知県名古屋市港区十一屋 1 丁目49	126	0.01
タカラ食品株式会社	愛知県稲沢市天池遠松町10	120	0.01
計	—	698,077	75.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,337	227,337	議決権については、 権利内容に限定のない 当社における標準 となる株式
	優先株式 12,492	12,492	
	劣後株式 690,000	690,000	
発行済株式総数	929,829	-	-
総株主の議決権	-	929,829	-

【自己株式等】

平成26年 9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的考え方は、株主の皆様により良いゴルフ場及びその附帯施設での快適なプレー環境を提供することで、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

なお、配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		戸谷 隆平	昭和32年2月13日生	昭和54年4月 富士カントリー(株)入社 平成10年6月 当社かしおゴルフ場支配人 平成13年12月 当社取締役かしおゴルフ場支配人 就任 平成16年10月 当社取締役総支配人就任 平成21年3月 当社取締役管理本部長、総務部長 兼関連事業部長就任 平成25年12月 当社取締役執行役員管理本部長、 総務部長兼関連事業部長、コンプ ライアンス担当兼リスク管理担当 平成26年2月 常務取締役執行役員代表補佐就任 平成26年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	優先株式 1株 普通株式 20株
取締役常務 執行役員	(株)AGファミ リー担当兼 関連事業担当	藤井 誠	昭和33年10月27日生	昭和57年8月 富士カントリー(株)入社 平成4年4月 当社ひるかわゴルフ場ハウス部門 課長 平成11年10月 当社荘川ゴルフ場支配人 平成15年12月 当社取締役荘川ゴルフ場支配人就 任 平成16年10月 当社取締役賑済寺ゴルフ場支配人 就任 平成19年1月 当社取締役ひるかわゴルフ場支配 人就任 平成21年3月 当社取締役財務部長就任 平成25年12月 当社取締役執行役員財務部長 平成26年12月 当社取締役常務執行役員(株)AG ファミリー担当兼関連事業担当就 任(現任) (主要な兼職) (株)AGファミリー代表取締役 (就任年月) 平成24年11月	(注)2	優先株式 1株 普通株式 1株
取締役常務 執行役員	管理本部長兼 コンプライア ンス担当兼リ スク管理担当	沼田 正吾	昭和33年8月30日生	昭和56年3月 富士フーズ(株)入社 平成16年4月 当社賑済寺ゴルフ場支配人 平成16年10月 当社明智ゴルフ場支配人就任 平成18年12月 当社取締役明智ゴルフ場支配人就 任 平成21年3月 当社取締役総支配人就任 平成25年12月 当社取締役執行役員総支配人 平成26年12月 当社取締役常務執行役員管理本部 長兼コンプライアンス担当兼リス ク管理担当就任(現任)	(注)2	優先株式 1株 普通株式 20株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		若杉 聡	昭和27年 8 月27日生	昭和50年 3 月 富士カントリー(株)入社 平成 8 年 2 月 当社賑済寺ゴルフ場支配人 平成11年10月 当社ひるかわゴルフ場支配人 平成13年12月 当社取締役就任 平成15年12月 当社取締役退任 平成16年11月 当社企画担当部長兼業務担当部長 平成16年12月 当社取締役企画担当部長兼業務担当部長就任 平成17年 1 月 当社取締役総務部長 平成20年12月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼コンプライアンス担当兼リスク管理担当就任 平成21年 3 月 当社常務取締役代表補佐、コンプライアンス担当兼リスク管理担当就任 平成25年12月 当社常務取締役退任 平成25年12月 当社常勤監査役就任（現任）	(注)4	優先株式 2株 普通株式 40株
監査役		八幡 俊治	昭和23年 5 月 1 日生	昭和53年 4 月 富士カントリー(株)入社 平成13年12月 当社監査役就任 平成16年12月 当社顧問就任 平成18年12月 当社常勤監査役就任 平成25年12月 当社監査役就任（現任）	(注)3	—
監査役		宮地 秀俊	昭和25年12月 2 日生	昭和51年 4 月 富士カントリー(株)入社 平成14年 4 月 (株)富士カントリークラブ代表取締役可児ゴルフ場支配人就任 平成15年 4 月 (株)富士カントリークラブ代表取締役富士カントリー可児クラブ総支配人就任 平成18年 4 月 (株)富士カントリークラブ代表取締役社長就任 平成22年 4 月 (株)可児ゴルフ倶楽部取締役会長 平成24年12月 当社監査役就任（現任） 平成26年 4 月 (株)可児ゴルフ倶楽部相談役就任（現任）	(注)3	優先株式 1 株 普通株式 41株
監査役		飯村 勲	昭和20年 1 月29日生	昭和56年12月 (有)三和予防医学代表取締役（現任） 平成 2 年 6 月 医療法人藤仁会健診部代表（現任） 平成24年12月 当社監査役就任（現任）	(注)3	優先株式 1 株 普通株式 20株
計						優先株式 7 株 普通株式 142株

- (注) 1. 監査役宮地秀俊氏および監査役飯村勲氏の両氏は社外監査役であります。
2. 平成25年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
3. 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 平成25年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から 3 年間

経営環境の変化に対応するため、業務執行の役割と責任を明確化し、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入しております。執行役員は 5 名で、上記取締役兼務執行役員 2 名と、下記取締役を兼務しない執行役員 3 名で構成されております。

役名	職名	氏名
執行役員	総務部長兼会員権業務担当部長兼年会費担当	高橋 茂樹
執行役員	財務部長兼レストラン事業部長兼情報システム担当部長	萩野 剛年
執行役員	総支配人兼明智ゴルフ場支配人兼営業企画担当兼サービス向上委員長	木村 智

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主を主な会員とするメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の負担により業務運営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益はゴルフ場が提供するサービスにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針実現を目的とし、経営の効率性・透明性を確保しつつ社会環境・経営環境の変化に迅速に対応しうる組織体制および内部統制システムの確立に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

イ 会社の機関の説明

取締役会

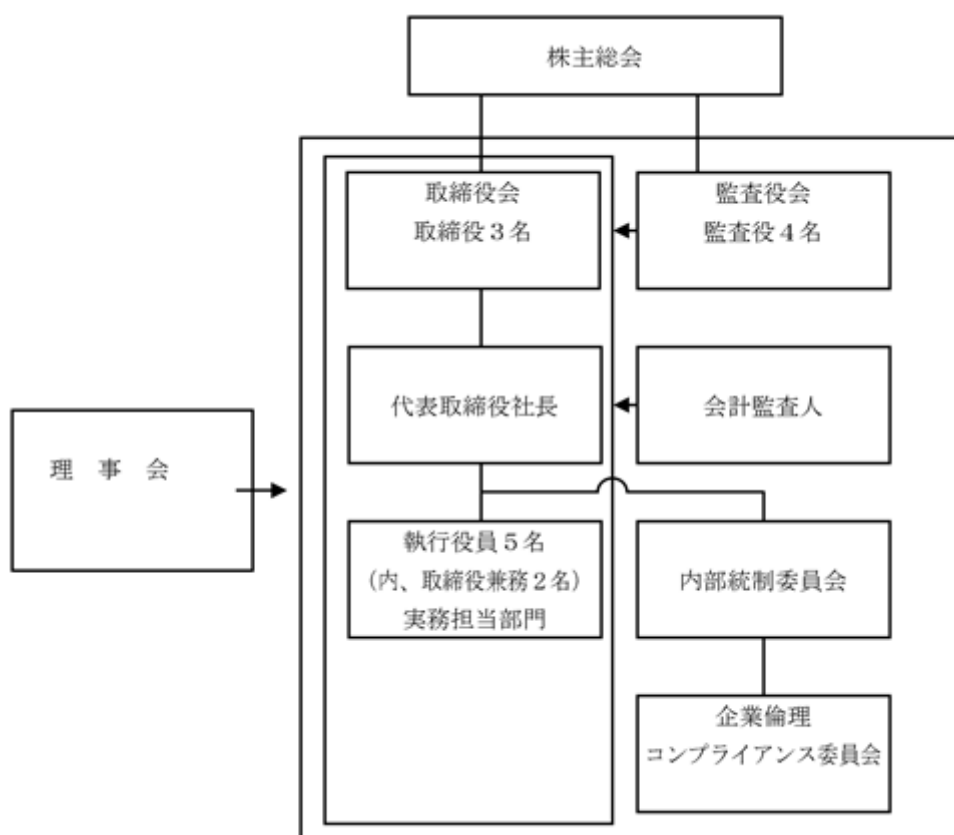
当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定め、提出日現在3名であります。また、平成25年12月17日より執行役員制度を導入し、取締役兼務執行役員2名の他、取締役を兼務しない執行役員3名を任命しております。取締役会は原則年間6回開催され、執行役員も参加させて経営上の重要な意思決定を効率的に行っております。日常的または迅速を要するゴルフ場の運営面の意思決定は前記の基本方針に基づきゴルフ場総支配人の監督の下、各ゴルフ場支配人が業務を執行する体制が整備されております。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名のうち2名が社外監査役で構成されております。当社の監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、監査機能の強化を図っております。当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

理事会

会員組織としての任意団体である明智ゴルフ倶楽部およびその代表者で構成される理事会には、運営面での会員の声を経営に反映させる役割を担っていただく一方、経営状況等を随時開示し、経営の適正化のモニタリング機能を担っていただいております。



ロ 内部統制システムの整備とリスク管理の状況

当社は平成18年5月1日の会社法施行にともない、平成18年5月16日開催の取締役会で、内部統制システム構築の基本方針を決議しており、取締役の中からコンプライアンス統轄責任者やリスク管理統轄責任者を選任する等、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。

当社は内部監査担当者（2名）を設置し、内部監査を実施しております。

内部監査の結果は財務担当取締役に報告され、必要に応じて改善処置を講じております。また、監査役は内部監査担当者と密接な連絡をとっており、内部監査状況を監視することが可能となっております。さらに、内部監査担当者、監査役と会計監査は相互に連絡しあい意見交換を行っております。

また、当社はメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員主体の経営を行っております。この為経営の公正性透明性を確保し、企業活動におけるコンプライアンスの遵守を目的とし、常に外部弁護士と協議し必要な検討を実施しております。さらに当社は個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも細心の注意を払い情報管理の徹底を図ってまいります。

ハ 会計監査の状況

当社は仰星監査法人に会計監査業務を委嘱しております。同監査法人による会計監査は業務執行社員柴田和範氏、三宅恵司氏2名に加え、補助者として公認会計士4名、その他2名があり、合計8名が会計監査業務に携わっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	38,590千円
監査役	5名	15,355千円
（うち社外監査役）	（2名）	（3,600千円）
計	12名	53,945千円

(注)1. 上記には、平成25年12月に退任した取締役3名および監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

3. 平成19年12月22日開催の第31回定時株主総会の決議に基づく取締役に対する報酬限度額(会社法第361条第1項第1号該当)は、年額50,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)であります。

4. 平成19年12月22日開催の第31回定時株主総会の決議に基づく監査役に対する報酬限度額は、年額20,000千円以内であります。

5. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額5,315千円（取締役4,840千円、監査役475千円）を含んでおります。

6. 上記のほか、平成25年12月17日開催の第37回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役及び監査役に対して支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

- ・ 取締役3名 2,840千円
- ・ 監査役1名 425千円

会社と会社の社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
会社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はありません。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
10,742	-	10,666	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで決定し、監査役会において同意しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.20%
売上高基準	1.90%
利益基準	3.20%
利益剰余金基準	1.78%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に積極的に参加し適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827,273	1,404,993
売掛金	125,223	121,920
有価証券	300,057	300,360
商品	13,566	113
原材料及び貯蔵品	47,653	58,881
前払費用	6,049	6,360
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	2,000
その他	5,633	4,725
流動資産合計	2,325,457	1,899,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,129,173	3,157,764
減価償却累計額	2,581,472	2,623,901
建物（純額）	1 547,701	1 533,862
構築物	3,697,312	3,717,504
減価償却累計額	3,223,484	3,275,860
構築物（純額）	473,828	441,643
機械及び装置	243,945	277,761
減価償却累計額	212,255	238,194
機械及び装置（純額）	31,690	39,566
車両運搬具	551,008	571,869
減価償却累計額	459,594	512,501
車両運搬具（純額）	91,413	59,368
工具、器具及び備品	728,237	748,988
減価償却累計額	648,574	668,618
工具、器具及び備品（純額）	79,662	80,369
コース勘定	6,010,819	6,011,241
土地	1 1,823,168	1 1,823,785
有形固定資産合計	9,058,286	8,989,838
無形固定資産		
借地権	18,214	18,214
商標権	110	70
ソフトウェア	15,749	10,852
その他	37,612	34,582
無形固定資産合計	71,685	63,720
投資その他の資産		
投資有価証券	647,139	546,779
関係会社株式	279,083	242,083
出資金	15,535	15,535
関係会社長期貸付金	30,000	28,000
破産更生債権等	65,016	58,401
長期前払費用	1,700	-
その他	102,464	554,813
貸倒引当金	47,539	42,707
投資その他の資産合計	1,093,398	1,402,904
固定資産合計	10,223,370	10,456,462
資産合計	12,548,828	12,355,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,385	56,594
1年内返済予定の長期借入金	1 283,440	1 283,440
未払金	124,127	132,581
未払費用	67,445	66,853
未払法人税等	8,110	8,110
未払消費税等	8,395	46,202
前受金	158,363	163,220
預り金	21,263	25,969
賞与引当金	30,100	27,988
その他	1,091	1,186
流動負債合計	755,721	812,146
固定負債		
長期借入金	1 2,992,032	1 2,708,592
入会預り保証金	3,542,310	3,358,980
退職給付引当金	127,344	132,588
役員退職慰労引当金	7,815	9,865
資産除去債務	1,376	1,402
その他	2,050	3,145
固定負債合計	6,672,928	6,214,572
負債合計	7,428,650	7,026,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	2,861,318	2,861,318
資本剰余金合計	2,861,318	2,861,318
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,158,858	2,367,780
利益剰余金合計	2,158,858	2,367,780
株主資本合計	5,120,177	5,329,099
純資産合計	5,120,177	5,329,099
負債純資産合計	12,548,828	12,355,818

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
プレー収入	1,803,497	1,733,774
登録料及び年会費収入	483,033	491,688
レストラン収入	990,015	971,825
商品売上収入	178,628	132,917
売上高合計	3,455,174	3,330,205
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,269	13,566
当期商品仕入高	145,907	85,924
合計	157,177	99,491
商品期末たな卸高	13,566	113
商品売上原価	143,610	99,377
原材料費		
原材料期首たな卸高	11,859	11,813
当期原材料仕入高	348,731	347,776
合計	360,590	359,590
原材料期末たな卸高	11,813	13,072
原材料費	348,777	346,517
給料及び手当	862,686	849,825
賞与引当金繰入額	22,399	19,994
退職給付費用	17,662	14,255
福利厚生費	141,561	141,542
コース管理委託費	55,000	11,458
競技費	14,959	15,042
修繕費	294,195	326,757
消耗品費	91,316	89,930
燃料費	98,129	106,698
電力費	88,370	95,804
通信費	18,144	15,151
租税公課	86,462	86,117
保険料	36,098	35,606
減価償却費	209,408	208,923
賃借料	10,636	8,697
雑費	118,770	124,708
売上原価合計	2,658,188	2,596,410
売上総利益	796,986	733,795

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	216,229	193,379
賞与引当金繰入額	7,700	7,993
退職給付費用	2,714	4,441
役員退職慰労引当金繰入額	7,815	5,315
広告宣伝費	77,217	84,619
減価償却費	6,434	6,513
諸手数料	85,214	85,373
貸倒引当金繰入額	36,186	35,370
その他	109,487	119,341
販売費及び一般管理費合計	549,000	542,347
営業利益	247,985	191,448
営業外収益		
受取利息	1,029	1,012
有価証券利息	1,009	1,377
受取配当金	2	2
償却債権取立益	11,508	14,952
受取保険金	17,895	8,324
雑収入	18,329	17,893
営業外収益合計	49,774	43,561
営業外費用		
支払利息	51,813	47,105
雑損失	1,290	445
営業外費用合計	53,103	47,550
経常利益	244,656	187,458
特別利益		
固定資産売却益	-	12,261
入会預り保証金償還益	113,939	65,033
特別利益合計	113,939	67,294
特別損失		
固定資産除却損	24,016	2,721
投資有価証券評価損	828	-
関係会社株式評価損	-	37,000
特別損失合計	4,844	37,721
税引前当期純利益	353,750	217,032
法人税、住民税及び事業税	8,110	8,110
当期純利益	345,640	208,922

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	2,861,318	1,813,217	4,774,536	4,774,536
当期変動額					
当期純利益			345,640	345,640	345,640
当期変動額合計	-	-	345,640	345,640	345,640
当期末残高	100,000	2,861,318	2,158,858	5,120,177	5,120,177

当事業年度（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：千円）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他資本剰余金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	2,861,318	2,158,858	5,120,177	5,120,177
当期変動額					
当期純利益			208,922	208,922	208,922
当期変動額合計	-	-	208,922	208,922	208,922
当期末残高	100,000	2,861,318	2,367,780	5,329,099	5,329,099

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	353,750	217,032
減価償却費	215,842	215,437
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,231	4,832
賞与引当金の増減額（ は減少）	921	2,112
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,411	5,243
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,815	2,050
受取利息及び受取配当金	2,041	2,392
支払利息	51,813	47,105
入会預り保証金償還益	113,939	65,033
固定資産売却損益（ は益）	-	2,261
固定資産除却損	4,016	721
投資有価証券評価損益（ は益）	828	-
関係会社株式評価損	-	37,000
売上債権の増減額（ は増加）	4,013	3,303
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,988	2,224
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,612	437
仕入債務の増減額（ は減少）	6,721	3,208
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,817	37,807
その他の流動負債の増減額（ は減少）	23,379	16,803
その他	4,598	6,640
小計	485,280	518,384
利息及び配当金の受取額	1,691	2,322
利息の支払額	55,997	46,691
法人税等の支払額	7,751	8,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,223	465,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	450,000
定期預金の払戻による収入	-	450,000
有形固定資産の取得による支出	276,920	137,978
有形固定資産の売却による収入	-	5,825
無形固定資産の取得による支出	-	518
投資有価証券の取得による支出	350,360	200,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	300,000
ゴルフ会員権の購入による支出	40,320	27,096
関係会社株式の取得による支出	50,000	-
その他の支出	56	659
その他の収入	78	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	617,579	60,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	307,060	283,440
入会預り保証金の返済による支出	51,550	94,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,610	377,640
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	552,966	27,720
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,239	1,277,273
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,273	1,304,993

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。建物(建物付属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

(無形固定資産)

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「電話加入権」、「水道施設利用権」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「電話加入権」4,461千円、及び「水道施設利用権」33,151千円は「その他」37,612千円として組替えております。

(投資その他の資産)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期預金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期預金」100,000千円、「その他」2,464千円は、「その他」102,464千円として組替えております。

なお、当該変更は、財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

(固定負債)

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期未払金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期未払金」2,050千円は、「その他」2,050千円として組替えております。

(損益計算関係)

(販売費及び一般管理費)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」、「事務用消耗品費」、「旅費及び交通費」、「通信費」、「交際費」、「会議費」、「租税公課」、「賃借料」、「寄付金」、「組合費」、及び「雑費」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「福利厚生費」31,972千円、「事務用消耗品費」12,549千円、「旅費及び交通費」12,340千円、「通信費」7,048千円、「交際費」15,351千円、「会議費」4,720千円、「租税公課」326千円、「賃借料」9,109千円、「寄付金」4,065千円、「組合費」6,141千円、及び「雑費」5,863千円は、「その他」109,487千円として組替えております。

なお、「福利厚生費」の変更は、財務諸表等規則第85条第2項に基づくものであります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

前事業年度(平成25年9月30日)

証書借入(期末残高 1年内返済予定長期借入金283,440千円、長期借入金2,992,032千円、合計3,275,472千円)の担保として金融機関に差入れている資産は、下記のとおりであります。

建物	353,616千円
土地	1,566,784千円
計	1,920,401千円

当事業年度(平成26年9月30日)

証書借入(期末残高 1年内返済予定長期借入金283,440千円、長期借入金2,708,592千円、合計2,992,032千円)の担保として金融機関に差入れている資産は、下記のとおりであります。

建物	341,594千円
土地	1,566,784千円
計	1,908,378千円

2 偶発債務

前事業年度(平成25年9月30日)

入会者のうち銀行に対するゴルフローン利用者1名に対して2,069千円の債務保証を行っています。
また、関係会社である(株)A Gファミリーの金融機関からの借入金に対する4,200千円の債務保証を行っています。

当事業年度(平成26年9月30日)

入会者のうち銀行に対するゴルフローン利用者1名に対して989千円の債務保証を行っています。
また、関係会社である(株)A Gファミリーの金融機関からの借入金に対する2,796千円の債務保証を行っています。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
土地	-	2,233千円
車両運搬具	-	27
計	-	2,261

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	2,374千円	0千円
構築物	1,108	721
機械及び装置	0	-
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	533	0
計	4,016	721

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	227,337	-	-	227,337
優先株式	12,492	-	-	12,492
劣後株式	690,000	-	-	690,000
計	929,829	-	-	929,829

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

すべての種類株式について自己株式の保有はありません。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	227,337	-	-	227,337
優先株式	12,492	-	-	12,492
劣後株式	690,000	-	-	690,000
計	929,829	-	-	929,829

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

すべての種類株式について自己株式の保有はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,827,273千円	1,404,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金	550,000	100,000
現金及び現金同等物	1,277,273	1,304,993

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
1年内	4,258	5,705
1年超	59,418	48,026
合計	63,676	53,732

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備投資に必要な資金を自己資金及び長期の銀行借入にて調達しております。余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、会員の年会費、プレー代等であり顧客の信用リスクに晒されております。未収クレジットにつきましては、クレジット会社の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金は、1ヶ月以内の支払期日であり、主に固定資産税に係るものであります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクがあります。投資有価証券(満期保有目的の債券及び非上場株式)及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。入会預り保証金は、会員からの預り金であり、流動性リスクがありますが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の信用リスクは倶楽部規約等に従った回収努力を行うことにより、また、未収クレジットの信用リスクは大手クレジット会社との取引を行うことにより、低減を図っております。満期保有目的の債券は格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。非上場株式及び関連会社株式は、定期的に発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金については、原則固定金利による約定返済とすることにより、市場リスクに対応しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

財務部門が、毎月の支払状況に基づき資金管理表を作成及び更新して手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注２）を参照ください。）

前事業年度（平成25年９月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,827,273	1,827,273	-
(2) 売掛金	125,223	125,223	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	300,057	300,000	57
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	350,360	350,865	505
(5) 長期預金	100,000	100,000	-
資産計	2,702,913	2,703,361	448
(1) 未払金	124,127	124,127	-
(2) 前受金	158,363	158,363	-
(3) 長期借入金（ ）	2,475,472	2,475,472	-
負債計	2,757,962	2,757,962	-

（ ）１年内返済予定長期借入金を合算して表示しております。

当事業年度（平成26年９月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,404,993	1,404,993	-
(2) 売掛金	121,920	121,920	-
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	300,360	300,060	300
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債券	250,000	251,990	1,990
(5) 長期預金	550,000	550,000	-
資産計	2,627,273	2,628,963	1,690
(1) 未払金	132,581	132,581	-
(2) 前受金	163,220	163,220	-
(3) 長期借入金（ ）	2,192,032	2,192,032	-
負債計	2,487,833	2,487,833	-

（ ）１年内返済予定長期借入金を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券のうち満期保有目的の債券

これらの時価については、債券は取引証券会社から提示された価格によっております。

(5)長期預金

元利金の合計額を新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)未払金、(2)前受金

これらはすべて短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同条件で、借入れ契約をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(1) 投資有価証券(非上場株式)	296,779	296,779
(2) 子会社株式	60,000	23,000
(3) 関連会社株式	219,083	219,083
(4) 入会預り保証金	3,542,310	3,358,980
(5) 長期借入金	800,000	800,000

(1)投資有価証券(非上場株式)、(2)子会社株式、(3)関連会社株式

これらは、市場価格がなくかつ将来キャッシュフローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。なお、子会社株式の(株)AGファミリー株式について、当事業年度において37,000千円の減損処理を行っております。

(4)入会預り保証金

これについては、市場価格がなく、かつ返済期間が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(5)長期借入金

上記の800,000千円は平成32年より劣後返済にて約定しております。但し、平成32年に返済額及び返済期間を見直すこととなっており、現在価値を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,827,273	-
売掛金	125,223	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
国債	300,057	300,360
社債	-	50,000
長期預金	-	100,000
合計	2,252,554	450,360

当事業年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	1,404,993	-
売掛金	121,920	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
国債	300,360	-
社債	-	250,000
長期預金	-	550,000
合計	1,827,273	800,000

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	283,440	283,440	283,440	259,820	283,440	1,881,892

当事業年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	283,440	283,440	259,820	283,440	307,060	1,574,832

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年9月30日)

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	50,000	50,835	835
	小 計	50,000	50,835	835
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	600,417	600,030	387
	小 計	600,417	600,030	387
合 計		650,417	650,865	448

当事業年度(平成26年9月30日)

	種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	社債	250,000	251,990	1,990
	小 計	250,000	251,990	1,990
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	300,360	300,060	300
	小 計	300,360	300,060	300
合 計		550,360	552,050	1,690

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式23,000千円、関連会社株式219,083千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,000千円、関連会社株式219,083千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、子会社株式の(株)AGファミリー株式について、当事業年度において37,000千円の減損処理を行っております。

3. その他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務(千円)	127,344
退職給付引当金(千円)	127,344

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
勤務費用(千円)	20,376
退職給付費用(千円)	20,376

(注)簡便法を採用しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社が有する確定給付型退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	127,344千円
退職給付費用	18,696千円
退職給付の支払額	11,968千円
その他	1,484千円
退職給付引当金の期末残高	132,588千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	132,588千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,588千円
退職給付引当金	132,588千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,588千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	18,696千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	13,616,022千円	13,572,955千円
貸倒引当金	17,447千円	15,716千円
賞与引当金	11,046千円	10,299千円
退職給付引当金	46,735千円	48,792千円
減価償却費	10,746千円	11,807千円
減損損失	5,120,870千円	5,115,524千円
関係会社株式評価損	- 千円	23,790千円
その他	58,344千円	49,458千円
繰延税金資産小計	18,881,213千円	18,848,341千円
評価性引当額	18,881,213千円	18,848,341千円
繰延税金資産計	- 千円	- 千円
繰延税金負債	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 9 月30日)	当事業年度 (平成26年 9 月30日)
法定実効税率	39.5%	39.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	2.2%
住民税均等割等	2.3%	3.7%
評価性引当額の増減	38.3%	38.7%
その他	2.7%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3%	3.7%

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	219,083千円	219,083千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,025,947	1,051,467
持分法を適用した場合の投資利益の金額	45,880	30,086

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付随する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場運営事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当事業年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ゴルフ場運営事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 （千円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末 残高 （千円）
子会社	㈱A Gファミリー	岐阜県 美濃加茂市	60,000	保険代理 業・農業	所有直接 100.0%	同社の商品の購入他 役員の兼任	増資の引受	50,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

増資の引受については、㈱A Gファミリーが当社に行った株主割当増資を引受けたものであります。

当事業年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	230,160円21銭	1株当たり純資産額	229,241円21銭
1株当たり当期純利益	371円72銭	1株当たり当期純利益	224円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益 (千円)	345,640	208,922
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	345,640	208,922
期中平均株式数 (株)		
普通株式	227,337	227,337
優先株式	12,492	12,492
劣後株式	690,000	690,000
計	929,829	929,829

なお、優先株式及び劣後株式は利益配当請求権において普通株式と同等の権利を有しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	明知鉄道(株)	100	5,000
		大正ロマン(株)	30	671
		(株)可児ゴルフ倶楽部	2,490	50,940
		(株)房総カントリークラブ	1,820	240,167
計			4,440	296,779

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第326回利付国債	300,000	300,360
投資有価証券	満期保有目的の債券	ソフトバンク(株)第43回無担保社債	50,000	50,000
		ソフトバンク(株)第46回無担保社債	200,000	200,000
計			550,000	550,360

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
建物	3,129,173	30,294	1,704	3,157,764	2,623,901	44,133	533,862
構築物	3,697,312	21,830	1,639	3,717,504	3,275,860	53,294	441,643
機械及び装置	243,945	33,815	-	277,761	238,194	25,939	39,566
車両運搬具	551,008	21,066	204	571,869	512,501	53,111	59,368
工具、器具及び備品	728,237	31,181	10,430	748,988	668,618	30,474	80,369
コース勘定	6,010,819	422	-	6,011,241	-	-	6,011,241
土地	1,823,168	4,180	3,563	1,823,785	-	-	1,823,785
有形固定資産計	16,183,667	142,790	17,542	16,308,915	7,319,076	206,953	8,989,838
無形固定資産							
借地権	18,214	-	-	18,214	-	-	18,214
商標権	400	-	-	400	330	40	70
ソフトウエア	34,546	518	-	35,064	24,211	5,414	10,852
その他	49,679	-	-	49,679	15,096	3,029	34,582
無形固定資産計	102,840	518	-	103,358	39,638	8,483	63,720
長期前払費用	2,000	-	2,000	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	283,440	283,440	1.719	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,992,032	2,708,592	1.459	平成27年10月～ 平成35年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,275,472	2,992,032	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の貸借対照表日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	283,440	259,820	283,440	307,060

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,539	42,149	40,202	6,778	42,707
賞与引当金	30,100	27,988	30,100	-	27,988
役員退職慰労引当金	7,815	5,315	3,265	-	9,865

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主に破産更生債権等の当期回収額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	14,879
預金	
普通預金	1,290,114
定期預金	100,000
合計	1,404,993

b . 売掛金

相手先内訳

相手先	金額 (千円)
ゴルフ会員 (年会費)	25,261
三菱UFJニコス(株) (ゴルフプレー代金)	13,446
(株)十六ディーシーカード (ゴルフプレー代金)	27,035
(株)十六ジェイシービー (ゴルフプレー代金)	17,281
(株)中部しんきんカード (ゴルフプレー代金)	11,389
トヨタファイナンス(株) (ゴルフプレー代金)	6,831
その他 (ゴルフプレー代金)	20,675
合計	121,920

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
190,239	2,479,760	2,489,678	180,321	93.2	27.2

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 相手先内訳の金額と当期末残高との差額は破産更生債権等への振替高であります。

c . 商品

品目	金額 (千円)
コンベック商品等	113
合計	113

d. 原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
原材料	
レストラン食材等	13,072
貯蔵品	
樹木芝種苗費等	45,809
合計	58,881

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)ヤヨイ食品	4,336
(株)A Gファミリー	3,340
(株)島田屋	2,753
(株)ナカヤマ	2,710
(有)酒のねざき	2,226
その他	41,226
合計	56,594

b. 長期借入金

相手先	金額（千円）
岐阜県信用農業協同組合連合会	1,293,160
(株)十六銀行	950,000
(株)名古屋銀行	285,012
岐阜信用金庫	180,420
合計	2,708,592

c. 入会預り保証金

区分	金額（千円）
明智ゴルフ倶楽部預り会員（預り金会員に係る施設利用保証金）	3,358,980
合計	3,358,980

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券・100株券・1,000株券・10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	日本証券代行株式会社 本店 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 本店 取締役会で定める 1枚につき5,400円（消費税含む）
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	当会社の発行する優先株式を所有し、かつ、普通株式を所有する株主は、明智ゴルフ倶楽部規約・会員資格規定（以下、「倶楽部規約」という。）にもとづき当会社の経営するゴルフ場の一般会員となる資格を有し、当会社の普通株式を所定数所有する株主は、倶楽部規約にもとづき当会社の経営するゴルフ場の平日会員となる資格を有するものとする。

（注） 当社が発行する全ての株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受ける必要があります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

平成25年12月18日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

平成26年 6 月25日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月17日

株式会社明智ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員	公認会計士	柴田 和範	印
業務執行社員			
業務執行社員	公認会計士	三宅 恵司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社明智ゴルフ倶楽部の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社明智ゴルフ倶楽部の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。